（様式第３号）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	雇用、教育、昇進、福利厚生など雇用条件で差別のない公平な体制規則を構築し、総務部を相談窓口とする。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2			【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	就業規則にハラスメント禁止を明記し、勉強会や日々の指導により、全社員に周知を図っている。総務部を相談窓口とする。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3			【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	長時間労働の解消にむけ、36協定の遵守、ノー残業デーなど時間管理、勤務体制の見直しを行っている。								8.5 8.8									
4			【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	弊社での外国人労働者の受け入れ予定はないが、現場での共同作業が想定されるので、差別等の無いことを会議等で周知している。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5			【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	安全大会、安全パトロールなど、安全衛生年間計画により、取組項目及び行事の実施により、社員、下請会社を含め意識の高揚を図り、無事故無災害を目指している。			3					8									
6			【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	声かけの実施、長時間労働、ハラスメントの防止を推進し、ストレスチェックの実施等により、総務部を相談窓口として、早期に対応をとる。			3														
7			【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	女性社員の昇格、資格取得の応援、定年社員を積極的に再雇用を推進している。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8			【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	年間教育訓練計画に沿って社員の力量向上を図る。 勉強会、研修会への実施参加、国家資格取得応援、資格手当の支給など。				4	5.5			8	9								
9			【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	【予定】非正規雇用労働者に対し、同一労働同一賃金等の原則に沿った体制の整備対応を行う。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10			【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	毎年全社員が協会けんぽの生活習慣病予防健診、一般健診を受診するとともに、保健指導員の指導を受けている。			3					8									
11	環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	マニフェスト管理の徹底、産業廃棄物処理計画の作成、廃棄物の種類、数量の把握、分別の推進等により発生の抑制に取り組んでいる。											11.6	12.4		14.1			
12			【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	電気、灯油、ガソリン、水道使用量を把握している。 【予定】排出量の算出方法を検討する。							7.3						13				
13			【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	自然エネルギーの導入(太陽光発電設備の設置)、ハイブリッド車への乗り換えなどの取り組みをしている。　【予定】 排出量の算出方法を検討する。							7.2 7.3					12.4	13.3				
14			【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	法令で規定されている有害化学物質を把握し、適正な分別処分を行っている。			3.9			6.3					11.6	12.4					
15			【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	設計施工物件では環境に配慮した材料、製品の提案提供により、生物多様性保全に配慮している。						6.6									15		
16			【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	修理点検等のアフターサービス、分別、再利用などに取り組んでいる。												12.5		14.1			
17			【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	水道使用量の把握。水道水の臭い防止に浄化機器の設置をしている。						6.4 6.6											

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
18			【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	ISO14001を取得している。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19			【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	【予定】HP等で環境情報を発信する。												12.6					
20			【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	太陽光発電設備の設置によるグリーン電力の使用に努めている。現場では環境型仮設材、重機の導入を進めている。							7.2						13				
21			【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	太陽光発電設備を設置し、電力の自給促進に取り組んでいる。社内備品のグリーン製品の利用促進。												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	汚職、贈収賄を禁止していることを全社員に周知している。																16 16.5	
23			【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	不正競争行為に関与しないことを全社員に周知している。																16	
24			【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	日常活動において、特許、商標等知的財産権の取得がないため。								8.2 8.3	9								
25			【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	総務部長を責任者とし、朝礼等会議にて全社員に周知している。																16	
26			【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	紛争鉱物を直接取り扱うことがないため。																16	
27			【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	協力会社の方々へ現場での弊社の遵守事項を説明し、認識を共有している。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	製品・サービス		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	ISO9001の活動により、各種検査、パトロール、アフターサービス等の実施により確認している。			3.9									12.4					
29			【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	ISO9001の活動により取り組んでいる。									9								
30			【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	エネルギー消費量を少しでも削減できる建物を設計提案している。						6						12	13	14	15		
31			【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	再生可能エネルギー(太陽光、水力等)の開発展開に注力している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

		非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
32	地域貢献・社会貢献		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	利害関係者のニーズと期待を把握し、目標設定や活動内容に取り入れる。緊急事態への応援対応、近隣への環境被害の防止など。				4					9		11	12		14	15		17
33			【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	エコキャップ、使用済み切手の回収、ボランティア団体への応援、職業体験の受け入れ、公道の清掃活動などを行っている。				4							11			14	15		17
34			【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	地元企業からの仕入れを優先的に検討している。								8	9		11	12	13				
35	組織体制		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	企業理念を明文化し、社員が理解している。経営者が常に経営目標、品質環境目標を社員に伝えている。								8	9								17
36			【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	ISO活動により、法令条例の遵守の徹底を図っている。 経営者が社員に向け、常にコンプライアンスの重要性について発信している。																16	
37			【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	総務部長を責任者とし、品質環境については、品質環境管理室室長を選任している。																16	
38			【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	ISO活動により、利害関係者のニーズと期待を把握し、事業活動に反映している。																16	17
39			【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	ISO活動により、お客様アンケート、工事成績評定点、 クレーム処理、著しい環境側面等の分析評価を行っている。																16	
40			【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】CSR方針の策定、活動の計画を進めていきたい。																16	
41			【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	【予定】緊急事態対応手順の見直し進めて行きたい。									9		11		13 13.1			16	
42			【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	後継者となる人材を特定し、教育育成を進めている。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）